

(別紙1)

## 政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管)

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	23年度予算額	24年度予算額	比較増△減額	23年度予算額	24年度予算額	比較増△減額	
1. 経済成長	722,583,032	104,099,641	△ 618,483,391	69,540,613	69,011,661	△ 528,952	エネルギー対策特別会計、特許特別会計、東日本大震災復興特別会計
	<215,365,395>	<116,873,874>	<△98,491,521>	<103,236,807>	<99,479,883>	<△3,756,924>	
2. 対外経済政策	51,161,793	38,677,026	△ 12,484,767	161,536,558	179,100,202	17,563,644	貿易再保険特別会計、東日本大震災復興特別会計
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
3. 資源エネルギー・環境政策	876,990,522	438,255,644	△ 438,734,878	7,225,361,240	7,119,192,711	△ 106,168,529	エネルギー対策特別会計、東日本大震災復興特別会計
	<174,294,648>	<115,100,000>	<△59,194,648>	<103,236,807>	<99,479,883>	<△3,756,924>	
4. 取引・経営の安心	417,376,456	33,251,207	△ 384,125,249	0	0	0	
	<140,324,019>	<60,991,215>	<△79,332,804>	<0>	<0>	<0>	
5. 生命・身体の安全	5,810,871	4,011,127	△ 1,799,744	30,201,799	0	△ 30,201,799	エネルギー対策特別会計
	<210,215,454>	<138,029,936>	<△72,185,518>	<0>	<0>	<0>	
計	2,464,226,513	850,787,293	△ 1,613,439,220	7,589,877,017	7,466,784,457	<△123,092,560>	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。  
2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。  
3. エネルギー対策特別会計については、経済産業省所管分のみ掲記している。  
4. 23年度予算額は、24年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。  
5. 23年度予算額は、補正予算(第1号及び特第1号並びに第2号及び特第2号並びに第3号及び特第3号)による補正後の改予算額である。

(別紙2)

## 政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)経済産業省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	23年度予算額	24年度予算額	比較増△減額
1. 経済成長				<b>722,583,032</b>	<b>104,099,641</b>	<b>△ 618,483,391</b>
				<b>&lt;215,365,395&gt;</b> の内数	<b>&lt;116,873,874&gt;</b> の内数	<b>&lt;△98,491,521&gt;</b> の内数
		産業人材育成費	中小企業産業人材の育成に必要な経費	753,531	180,726	△ 572,805
		技術革新促進・環境整備費	産業技術の研究開発の推進に必要な経費	4,301,725	4,254,172	△ 47,553
		独立行政法人産業技術総合研究所運営費	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	60,390,000	60,078,300	△ 311,700
		独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	4,553,705	837,136	△ 3,716,569
		登録免許税納付確認等事務費 特許特別会計へ繰入	登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費	16,974	17,124	150
		工業標準・知的基盤整備費	基準認証政策に関する調査・開発・試験等に必要な経費	2,100,222	512,357	△ 1,587,865
			基準認証政策の推進に必要な経費	357,411	2,507,830	2,150,419
		独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費	7,040,000	6,828,800	△ 211,200
		独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費	57,795	55,000	△ 2,795

## 政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)経済産業省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	23年度予算額	24年度予算額	比較増△減額
	経済産業本省	新事業創出促進対策費	新事業創出促進対策に必要な経費	3,816,778	132,267	△ 3,684,511
		独立行政法人経済産業研究所運営費	独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	1,491,793	1,447,039	△ 44,754
		情報技術活用促進費	中小企業情報技術の利活用の促進に必要な経費	999,986	802,955	△ 197,031
			電子経済産業省構築事業に必要な経費	3,986,537	4,034,339	47,802
			中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	754,821	384,400	△ 370,421
		経済産業統計調査費	商工鉱業統計調査に必要な経費	404,689	354,443	△ 50,246
			中小商工業等統計調査に必要な経費	903,343	1,688,649	785,306
		ものづくり産業振興費	ものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費	6,112,283	7,746,103	1,633,820
			中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	3,219,126	2,814,312	△ 404,814
			ものづくり産業振興に必要な経費	151,814	129,928	△ 21,886
		情報産業強化費	情報産業強化のための研究開発に必要な経費	2,343,333	734,995	△ 1,608,338
		サービス産業強化費	サービス産業強化のための研究開発に必要な経費	69,726	69,928	202
			中小企業のサービス産業強化に必要な経費	1,906,878	4,900,000	2,993,122
			サービス産業強化に必要な経費	1,000,000	0	△ 1,000,000
		コンテンツ産業強化費	コンテンツ産業強化に必要な経費	1,040,000	933,851	△ 106,149
		地域経済活性化対策費	中小企業地域新産業創出等に必要な経費	3,229,091	2,338,988	△ 890,103
		工業用水道事業費	工業用水道事業に必要な経費	428,000	198,000	△ 230,000
		独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	〈25,469,516〉の内数	〈22,411,162〉の内数	〈△3,058,354〉
	独立行政法人情報処理推進機構運営費	独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	〈4,034,799〉の内数	〈3,875,636〉の内数	〈△159,163〉	

## 政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)経済産業省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	23年度予算額	24年度予算額	比較増△減額
		東日本大震災復旧・復興技術革新促進・環境整備費	東日本大震災復旧・復興に係る産業技術の研究開発の推進に必要な経費	42,682,862	0	△ 42,682,862
		東日本大震災復旧・復興独立行政法人産業技術総合研究所運営費	東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	9,597,553	0	△ 9,597,553
		東日本大震災復旧・復興独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	6,101,284	0	△ 6,101,284
		東日本大震災復旧・復興独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費	199,580	0	△ 199,580
		東日本大震災復旧・復興新事業創出促進対策費	東日本大震災復旧・復興に係る危機対応円滑化業務に必要な経費	6,230,000	0	△ 6,230,000
		東日本大震災復旧・復興情報技術利活用促進費	東日本大震災復旧・復興に係る情報技術の利活用に関する研究開発の促進に必要な経費	3,972,884	0	△ 3,972,884
		流通・物流基盤整備費	流通・物流システムの情報化等の推進に必要な経費	79,297	0	△ 79,297
		東日本大震災復旧・復興流通・物流基盤整備費	東日本大震災復旧・復興に係る流通・物流システムの情報化等の推進に必要な経費	100,000	0	△ 100,000
		東日本大震災復旧・復興ものづくり産業振興費	東日本大震災復旧・復興に係るものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費	29,921	0	△ 29,921
			東日本大震災復旧・復興に係るものづくり産業振興に必要な経費	39,493,075	0	△ 39,493,075
		東日本大震災復旧・復興サービス産業強化費	東日本大震災復旧・復興に係る中小企業のサービス産業強化に必要な経費	1,396,813	0	△ 1,396,813
		東日本大震災復旧・復興地域経済活性化対策費	東日本大震災復旧・復興に係る地域経済産業活性化に必要な経費	468,989,837	0	△ 468,989,837
			東日本大震災復旧・復興に係る地域経済活性化研究開発の推進に必要な経費	1,184,800	0	△ 1,184,800
		東日本大震災復旧・復興独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	〈9,807,494〉の内 数	〈0〉	〈△9,807,494〉

## 政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)経済産業省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	23年度予算額	24年度予算額	比較増△減額
	中小企業庁	経営革新・創業促進費	経営革新・創業促進に必要な経費	〈40,408,162〉の内数	〈33,990,271〉の内数	〈△6,417,891〉
		独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	〈43,081,417〉の内数	〈19,206,534〉の内数	〈△23,874,883〉
		独立行政法人中小企業基盤整備機構出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構出資に必要な経費	〈0〉	〈3,400,000〉の内数	〈3,400,000〉
		東日本大震災復旧・復興経営革新・創業促進費	東日本大震災復旧・復興に係る経営革新・創業促進に必要な経費	30,973,612	0	△ 30,973,612
		東日本大震災復旧・復興独立行政法人中小企業基盤整備機構出資	東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構出資に必要な経費	〈44,500,000〉の内数	〈0〉	〈△44,500,000〉
	東日本大震災復旧・復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	〈7,655,845〉の内数	〈0〉	〈△7,655,845〉	
	経済産業局	経済産業統計調査費	商工鉱業統計調査に必要な経費	121,953	117,999	△ 3,954

## 政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)経済産業省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	23年度予算額	24年度予算額	比較増△減額
2. 対外経済政策				<b>51,161,793</b>	<b>38,677,026</b>	<b>&lt;△12,484,767&gt;</b>
経済産業本省	通商政策推進費	通商政策に必要な経費		2,565,064	2,565,942	878
		対外経済政策に必要な経費		325,282	189,199	△136,083
	独立行政法人日本貿易振興機構運営費	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費		22,728,969	22,376,670	△352,299
	貿易投資促進費	対内投資促進に必要な経費		90,328	570,873	480,545
		貿易投資促進に必要な経費		2,304,709	2,692,622	387,913
		研究開発等高付加価値地点の対内投資促進に必要な経費		500,000	0	△500,000
	再保険費貿易再保険特別会計へ繰入	再保険金等の財源の貿易再保険特別会計へ繰入れに必要な経費		1,600,000	1,600,000	0
	経済協力費	技術協力等の推進に必要な経費		10,179,220	8,230,621	△1,948,599
	貿易管理費	貿易管理に必要な経費		215,189	212,353	△2,836
		安全保障貿易管理等に必要な経費		175,104	238,746	63,642
	東日本大震災復旧・復興貿易投資促進費	東日本大震災復旧・復興に係る対内投資促進に必要な経費		200,380	0	△200,380
		東日本大震災復旧・復興に係る貿易投資促進に必要な経費		10,277,548	0	△10,277,548

# 政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)経済産業省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	23年度予算額	24年度予算額	比較増△減額
3. エネルギー・環境政策				<b>876,990,522</b>	<b>438,255,644</b>	<b>△ 438,734,878</b>
				<b>&lt;174,294,648&gt;</b>	<b>&lt;115,100,000&gt;</b>	<b>&lt;△59,194,648&gt;</b>
経済産業本省	温暖化対策費	中小企業等の温暖化対策に必要な経費		1,141,539	708,283	△ 433,256
		温暖化対策に必要な経費		1,518,716	1,296,673	△ 222,043
	資源循環推進費	中小企業等の資源循環の推進に必要な経費		48,749	48,019	△ 730
	環境経営・競争力強化費	中小企業等の環境経営・競争力強化に必要な経費		655,065	250,289	△ 404,776
環境経営・競争力強化に必要な経費			26,995	21,596	△ 5,399	
資源エネルギー庁	鉱物資源安定供給確保費	鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費		2,895,880	1,981,188	△ 914,692
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費		3,798,787	3,849,596	50,809
	石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費		459,621,299	430,100,000	△ 29,521,299
	電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費		<174,294,648>の内数	<115,100,000>の内数	<△59,194,648>
	東日本大震災復旧・復興石油等安定供給確保費	東日本大震災復旧・復興に係る石油等の安定供給の確保に必要な経費		31,302,647	0	△ 31,302,647
	東日本大震災復旧・復興電力安定供給対策費	東日本大震災復旧・復興に係る電力の安定供給対策に必要な経費		209,990,304	0	△ 209,990,304
	東日本大震災復旧・復興電力需要抑制対策費	東日本大震災復旧・復興に係る電力の需要抑制対策に必要な経費		79,930,994	0	△ 79,930,994
	東日本大震災復旧・復興電力基盤高度化等対策費	東日本大震災復旧・復興に係る電力基盤の高度化等に必要な経費		12,009,763	0	△ 12,009,763
	原子力損害賠償支援対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	原子力損害賠償支援対策の財源のエネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定へ繰入れに必要な経費		27,000,000	0	△ 27,000,000
	東日本大震災復旧・復興原子力損害賠償支援対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	東日本大震災復旧・復興に係る原子力損害賠償支援対策の財源のエネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定へ繰入れに必要な経費		4,575	0	△ 4,575
	東日本大震災復旧・復興鉱物資源安定供給確保費	東日本大震災復旧・復興に係る鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費		495,395	0	△ 495,395
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造に必要な経費		2,480,000	0	△ 2,480,000
	東日本大震災復旧・復興独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資に必要な経費		28,250,000	0	△ 28,250,000
電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源立地対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費		15,819,814	0	△ 15,819,814	

## 政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)経済産業省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	23年度予算額	24年度予算額	比較増△減額
4. 取引・経営の安心				417,376,456	33,251,207	△ 384,125,249
				<140,324,019> の内数	<60,991,215>	<△ 79,332,804>
経済産業本省	情報セキュリティ対策推進費	情報セキュリティ対策の推進に必要な経費		0	2,271,409	2,271,409
		情報セキュリティ対策研究開発等に必要な経費		1,583,590	0	△ 1,583,590
	独立行政法人情報処理推進機構運営費	独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費		<4,034,799> の内数	<3,875,636> の内数	<△ 159,163>
	まちづくり推進費	中心市街地の商業活性化等に必要な経費		382,275	250,586	△ 131,689
	消費者行政推進費	消費者行政の推進に必要な経費		<643,796> の内数	<518,774> の内数	<△ 125,022>
中小企業庁	経営革新・創業促進費	経営革新・創業促進に必要な経費		<40,408,162> の内数	<33,990,271> の内数	<△ 6,417,891>
	中小企業事業環境整備費	中小企業事業環境の整備に必要な経費		222,486,409	27,461,164	△ 195,025,245
	経営安定・取引適正化費	経営安定・取引適正化に必要な経費		876,286	855,527	△ 20,759
	まちづくり推進費	まちづくりの推進に必要な経費		2,879,667	2,412,521	△ 467,146
	独立行政法人中小企業基盤整備機構出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構出資に必要な経費		<0>	<3,400,000> の内数	<3,400,000>
	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費		<43,081,417> の内数	<19,206,534> の内数	<△ 23,874,883>
	東日本大震災復旧・復興中小企業事業環境整備費	東日本大震災復旧・復興に係る中小企業事業環境の整備に必要な経費		188,973,229	0	△ 188,973,229
	東日本大震災復旧・復興経営安定・取引適正化費	東日本大震災復旧・復興に係る経営安定・取引適正化に必要な経費		195,000	0	△ 195,000
	東日本大震災復旧・復興独立行政法人中小企業基盤整備機構出資	東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構出資に必要な経費		<44,500,000> の内数	<0>	<△ 44,500,000>
	東日本大震災復旧・復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費		<7,655,845> の内数	<0>	<△ 7,655,845>

## 政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)経済産業省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	23年度予算額	24年度予算額	比較増△減額	
5. 生命・身体の安全				<b>5,810,871</b>	<b>4,011,127</b>	<b>△ 1,799,744</b>	
				(210,215,454)の内数	(138,029,936)の内数	△72,185,518	
経済産業本省	化学物質管理推進費	中小企業の化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費		226,400	102,522	△ 123,878	
		化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費		576,369	587,283	10,914	
	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費		〈25,469,516〉の内数	〈22,411,162〉の内数	〈△3,058,354〉	
		消費者行政推進費		〈643,796〉の内数	〈518,774〉の内数	〈△125,022〉	
	産業保安費	産業保安に必要な経費		0	3,086,607	3,086,607	
		産業保安の推進に必要な経費		0	157,436	157,436	
	東日本大震災復旧・復興独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費		〈9,807,494〉の内数	〈0〉	〈△9,807,494〉	
		資源エネルギー庁		電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	〈174,294,648〉の内数	〈115,100,000〉の内数	〈△59,194,648〉
	原子力安全・保安院	東日本大震災復旧・復興原子力安全費	東日本大震災復旧・復興に係る原子力安全に必要な経費		64,039	0	△ 64,039
			東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人原子力安全基盤機構運営費交付金に必要な経費		1,299,646	0	△ 1,299,646
産業保安費		産業保安に必要な経費		3,270,004	0	△ 3,270,004	
		産業保安の推進に必要な経費		169,978	0	△ 169,978	
東日本大震災復旧・復興産業保安費		東日本大震災復旧・復興に係る産業保安に必要な経費		204,435	0	△ 204,435	
産業保安監督官署	産業保安費	産業保安に必要な経費		0	77,279	77,279	
計				<b>2,464,226,513</b>	<b>850,787,293</b>	<b>△ 1,613,439,220</b>	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。  
 2. 下段〈 〉外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。  
 3. 23年度予算額は、24年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。  
 4. 23年度予算額は、補正予算(第1号及び特第1号並びに第2号及び特第2号並びに第3号及び特第3号)による補正後の改予算額である。

(別紙3)

## 政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)経済産業省 (会計)エネルギー対策特別会計 (単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	23年度予算額	24年度予算額	比較増△減額
1. 経済成長				0	0	0
				<103,236,807>の内数	<99,479,883>の内数	△ 3,756,924
	エネルギー需給勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	<98,007,455>の内数	<94,259,132>の内数	<△3,748,323>
	電源開発促進勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	<5,229,352>の内数	<5,220,751>の内数	<△8,601>
3. エネルギー・環境政策				7,225,361,240	7,104,303,528	△ 121,057,712
				<103,236,807>の内数	<99,479,883>の内数	△ 3,756,924
	エネルギー需給勘定	燃料安定供給対策費	石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	320,454,797	338,414,357	17,959,560
		エネルギー需給構造高度化対策費	エネルギー源の多様化等に必要な経費	117,515,304	80,311,637	△ 37,203,667
			省エネルギーの推進に必要な経費	92,760,282	72,530,721	△ 20,229,561
			温暖化対策に必要な経費	19,124,374	19,258,385	134,011
		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	8,500,000	27,644,000	19,144,000
		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	14,347,525	15,054,254	706,729
		事務取扱費	石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	52,299	40,686	△ 11,613
			エネルギー源の多様化等に必要な経費	30,307	28,839	△ 1,468
			省エネルギーの推進に必要な経費	16,694	16,159	△ 535
			温暖化対策に必要な経費	1,352	1,413	61
		国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,398,544,357	1,402,559,899	4,015,542
		独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	<98,007,455>の内数	<94,259,132>の内数	<△3,748,323>

## 政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管:経済産業省 (会計)エネルギー対策特別会計)

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	23年度予算額	24年度予算額	比較増△減額
	電源開発促進勘定	電源立地対策費	原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費	210,686,728	121,205,354	△ 89,481,374
		電源利用対策費	原子力分野の研究及び電力供給の安定化等に必要な経費	16,124,695	17,530,903	1,406,208
		事務取扱費	原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費	189,470	152,400	△ 37,070
			原子力分野の研究及び電力供給の安定化等に必要な経費	8,481	55,348	46,867
		独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	〈5,229,352〉の内数	〈5,220,751〉の内数	〈△8,601〉
	原子力損害賠償支援勘定	国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	5,010,000,000	5,009,480,000	△ 520,000
		東日本大震災復興国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	4,575	19,173	14,598
		原子力損害賠償支援機構出資	原子力損害賠償支援機構出資に必要な経費	7,000,000	0	△ 7,000,000
		原子力損害賠償支援資金へ繰入	原子力損害賠償支援資金への繰入れに必要な経費	10,000,000	0	△ 10,000,000
	5. 生命・身体の安全				<b>30,201,799</b>	<b>0</b>
	電源開発促進勘定	電源立地対策費	電源立地地域の原子力防災体制の整備等に必要な経費	8,003,648	0	△ 8,003,648
		電源利用対策費	原子力安全規制の整備と実施等に必要な経費	1,018,230	0	△ 1,018,230
		事務取扱費	電源立地地域の原子力防災体制の整備等に必要な経費	339,853	0	△ 339,853
			原子力安全規制の整備と実施等に必要な経費	498,689	0	△ 498,689
		独立行政法人原子力安全基盤機構運営費	独立行政法人原子力安全基盤機構運営費交付金に必要な経費	20,341,379	0	△ 20,341,379
計				<b>7,358,799,846</b>	<b>7,203,783,411</b>	<b>△ 155,016,435</b>

## 政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)経済産業省 (会計)エネルギー対策特別会計 (単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	23年度予算額	24年度予算額	比較増△減額
--------	----	---	----	---------	---------	--------

(所管)経済産業省 (会計)貿易再保険特別会計 (単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	23年度予算額	24年度予算額	比較増△減額
2. 対外経済政策				<b>161,536,558</b>	<b>178,550,202</b>	<b>17,013,644</b>
		再保険費	再保険金等の支払に必要な経費	161,488,645	178,503,890	17,015,245
		事務取扱費	貿易再保険制度等調査委託に必要な経費	43,959	43,575	△ 384
		国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	3,954	2,737	△ 1,217
		一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	0	0	0
計				<b>161,536,558</b>	<b>178,550,202</b>	<b>17,013,644</b>

(所管)経済産業省 (会計)特許特別会計 (単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	23年度予算額	24年度予算額	比較増△減額
1. 経済成長				<b>69,540,613</b>	68,194,861	△ 1,345,752
		独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金に必要な経費	9,636,439	9,537,394	△ 99,045
		事務取扱費	工業所有権の審査審判等の処理促進に必要な経費	34,369,112	34,411,454	42,342
			特許事務の機械化に必要な経費	25,535,062	24,246,013	△ 1,289,049
計				<b>69,540,613</b>	<b>68,194,861</b>	<b>△ 1,345,752</b>

(別紙3-2)

## 政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、  
総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生  
労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環  
境省及び防衛省

(会計) 東日本大震災復興特別会計

(単位: 千円)

政策評価体系	組織	項	事項	24年度予算額
1 経済成長				<b>816,800</b>
				(0)
	経済産業本省	地域経済活性化対策費	中小企業地域新産業創出等に必要経費	500,000
	中小企業庁	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要経費	316,800
2 対外経済政策				<b>550,000</b>
				(0)
	経済産業本省	通商政策推進費	通商政策に必要な経費	450,000
		貿易投資促進費	貿易投資促進に必要な経費	100,000
3. 資源エネルギー・環境政策				<b>14,889,183</b>
				(0)
	資源エネルギー庁	石油等安定供給確保費	石油等の安定供給の確保に必要な経費	14,500,000
		電力基盤高度化等対策費	電力基盤の高度化等に必要な経費	389,183
計				<b>16,255,983</b>